

主な訂正内容(新旧対照表)

令和3年8月5日

国土交通大臣官房運輸安全監理官室

新スライドNo. (タイトル)	旧スライドNo. (タイトル)	訂正内容・理由
No.98 (災害関連情報等入手先)	No.98 (災害関連情報提供、BCP策定支援等情報入手先)	・いつの情報かわかるようにするため時点を記載 ・次頁以降の説明と関係性が薄いため写真×2枚の削除 ・項目立てを次頁からのスライドの見出しに合わせた
No.99 (防災情報の提供(気象庁))	No.99 (災害関連情報の提供(気象庁))	・いつの情報かわかるようにするため時点を記載 ・最新の気象庁HPの情報に更新
No.100 (災害関連情報の入手先(一財)日本気象協会)	No.100 (災害関連情報の入手先(一財)日本気象協会)	・変更なし
No.101 (川の防災情報(国土交通省))	No.101 (川の防災情報(リアルタイムの河川情報の提供等:国土交通省))	・わかりやすくするため全面改正
No.102 (防災ポータル/Disaster Prevention Portal(国土交通省))	No.102 (防災ポータル/Disaster Prevention Portal(国土交通省))	・情報更新、情報追加のため全面改正
No.103 (重ねるハザードマップ、わがまちハザードマップ(国土交通省))	No.103 (重ねるハザードマップ、わがまちハザードマップ(国土交通省))	・いつの情報かわかるようにするため時点を記載 ・上段、下段に記載されていた同じHPのURLについて、記載の重複を解消するため上段の方を削除
No.104 (統合災害情報システム(DiMAPS)(国土交通省))	No.104 (統合災害情報システム(DiMAPS)(国土交通省))	・わかりやすくするため全面改正
—	No.105 (大規模氾濫減災協議会制度(国土交通省))	・記載情報が古くなっていたため削除
No.105 (運輸事業者の防災力向上に向けた公的支援(地方自治体))	No.106 (運輸事業者の防災力向上に向けた公的支援(地方自治体))	・いつの情報かわかるようにするため時点を記載 ・「運輸事業者」と「交通運輸事業者」について、「運輸事業者」に表現を統一(形式的修正)
No.106 (事業継続ガイドライン(内閣府))	No.107 (事業継続ガイドライン(内閣府防災))	・いつの情報かわかるようにするため時点を記載 ・事業継続ガイドラインのURL及びQRコードを令和3年4月のものに更新 ・事業継続ガイドラインの解説書のURLを更新
No.107 (中小企業BCP策定運用指針(中小企業庁))	No.108 (中小企業BCP策定運用指針(中小企業庁))	・いつの情報かわかるようにするため時点を記載 ・上段、下段に記載されていた同じHPのURLについて、記載の重複を解消するため上段の方を削除 ・誤字修正
—	No.109 (BCP策定運用についての専門官派遣(中小企業庁))	・記載情報が古くなっていたため削除
No.108 (社会環境対応施設整備資金(中小企業庁))	No.110 (地域と企業の連携支援(中小企業庁))	・情報更新、情報追加のため全面改正
No.109 (BCM格付融資(株)日本政策投資銀行))	No.111 (BCM格付融資(株)日本政策投資銀行))	・いつの情報かわかるようにするため時点を記載
No.110 (災害復旧貸付((株)日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫))	No.112 (災害復旧貸付((株)日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫))	・変更なし
No.111 (セーフティネット保証4号(信用保証協会))	No.113 (セーフティネット保証4号(突発的災害(自然災害等):信用保証協会))	・変更なし
No.112 (災害関係保証(信用保証協会))	No.114 (災害関係保証(信用保証協会))	・変更なし
No.113 (生活衛生改善貸付(生活衛生同業組合等))	No.115 (生活衛生改善貸付(生活衛生同業組合等))	・変更なし
No.114 (多言語対応支援(日本政府観光局(JNTO)))	No.116 (多言語対応支援(日本政府観光局(JNTO)))	・いつの情報かわかるようにするため時点を記載 ・上段、下段に同じHPのURLが記載されていたため、上段の方を削除。 ・微博のURL及びQRコードを更新